

2 選挙の概要

今回の衆議院議員総選挙（以下「総選挙」という。）については、衆議院議員と参議院議員の任期が近接していることで衆参同日選挙も想定されていたが、消費税増税法案が第180回通常国会に提出され、衆議院で可決後、参議院での可決・成立を目指し行われた8月8日の野田首相と自由民主党谷垣総裁、公明党山口代表との会談で「法案成立後、近いうちに国民に信を問う」ことが確認された。その後、8月10日に法案は可決したものの同国会会期中には解散されず、さらに10月の臨時国会でも依然として解散されず、越年選挙も報道されていた。そういう中11月14日に開催された党首討論において野田首相が衆議院の一票の格差是正法案の早期成立等を条件に衆議院の解散を表明、続いて11月15日に衆議院小選挙区定数の「0増5減」法案等が衆議院で可決、11月16日に参議院で可決・成立したものの選挙区の改定は間に合わず、結局同日午後の衆議院本会議で解散が行われ、直後の臨時閣議で12月4日（火）公示、12月16日（日）投票の日程が決定され従前の定数、選挙区のまま選挙が行われることとなった。

今回の総選挙は、明治23年に第1回の選挙が行われてから46回目、戦後で25回目に当たり、前回行われた総選挙から約3年3カ月を経過しての選挙となった。年末の12月に投開票が行われる総選挙日程は、昭和58年の第37回衆議院議員総選挙以来29年ぶりであり、衆議院解散から選挙期日までの期間は30日間であった。

平成21年に民主党が政権交代した後、継続かさらなる政権交代か、日本未来の党や日本維新の会などの新党が勢力を拡大するかが焦点となる中で、原子力・エネルギー政策や消費税増税、憲法改正、景気対策などを中心に争われた。

また、同時に最高裁判所裁判官国民審査は10人の裁判官について実施された。

なお、今回の総選挙から都道府県選挙管理委員会ホームページに「衆議院議員総選挙 候補者・名簿届出政党等情報」及び「最高裁判所裁判官国民審査 審査対象裁判官情報」のページを設け、選挙公報及び審査公報のPDFを掲載することとなった。

大阪市選挙管理委員会としての変更点等

- 立候補届出の受理等を行う選挙長事務については、第1～第5区選挙区は大阪市が、第6区選挙区については従来どおり守口市が行った。
- 当日投票所において投票管理システムを SQL 版に統一、またシステムダウン等でも円滑な受付が継続できるよう全投票所において危機管理要員の配置を行った。投開票事務について、区役所職員以外の局職員等も対象に含めた従事者確保の取組をさらに推進した。
- 投票済証について、経費削減の観点から廃止した。